

認定NPO法人 北海道自由が丘学園・ともに人間教育をすすめる会

(振込先:郵便局 02790-6-9847 北海道自由が丘学園をつくる会)

〒062-0051 札幌市豊平区月寒東1条15丁目5-11 TEL(011)858-1711 FAX(011)858-1333

URL <http://www12.plala.or.jp/hokjioka/> →変更:www.hokjioka.net E-mail : codmokan@agate.plala.or.jp

支援会員・寄金 3,000円 (年額)
*会員には、本誌を配布します。



《写真説明》'14.7月
「外に出てみる科」
～暑い中、市街地にある
川の上流をめざして…
途中で公園散策、交流し
ながらの半日です。

INDEX

- P1:巻頭言/
- P2-3:ヒューマントラスト/
普及活動、会費納入・
エッセー//鈴木秀一
- p4-5:サマーキャンプから
- p6-7:「成長の記録」
- p8:時事、カレンダー、他

北海道農業の行く末は？—疑念だらけの現政権の農業政策

北海道大学名誉教授・農学博士 飯澤 理一郎

北海道がわが国の食料基地と呼ばれてから久しい。確かに、北海道農業はわが国農地面積の4分の1、115万haを擁し、膨大な農畜産物を産し、都府県に送り出してきた。しかし、その姿にも最近、大きな“雷雲”が立ちこめてきた。その雷雲は決して高齢化や後継ぎ不在、あるいは耕作放棄地問題などを原因としたものではない。“余りにも露骨”としか表現しえないような現政権による「農業潰し」「協同活動潰し」の動きである。

現政権は2014年6月24日、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂した。その下敷きとなったのが規制改革会議の「農業改革に関する意見」である。自民党などからの反発もあり些か穏やかな表現になったとは言え、その本質は変わらない。JA全国中央会の解体、全農の株式会社化、農業委員の選挙制の廃止など、戦後自作農体制を支えてきた根幹的仕組みの解体である。それが農業に“競争”と“反目”を持ち込み、“協同”の力の大後退をもたらすことは疑いない。その意図が、決して農業の発展ではなく農地や農業市場の大企業による掌握に置かれていることは容易に推察される。

「ファシズムは微笑みながらやって来る」と言われる。食料自給率の引き上げ、美しい農的景観の保全、農業の教育力の開花のためにも、現政権の「競争力のある農業」や「農業の成長産業化」などとの微笑み・甘言に惑わされるわけにはいかない。

(筆者は元北大農学部部長で現在はコープさっぽろ社会福祉基金理事、「自由が丘」の会員です)